

静岡新聞 2025年 / 月 / 日付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)
伊藤 元重

新年を迎えた。今年の経済はどのようなものか。

1年の経済の動きを予想することは難しいが、いくつかがキーワードを挙げることはできる。

トランプ政権の始動、インフレの持続、金利上昇などがすぐに思いつくキーワードだ。

1月20日にトランプ大統領が就任する。掲げている主要な経済政策は大規模な減税と関税引き上げだ。どちらの政策も選挙期間中から力を入れて発信していたので、移民の規制とともにトランプ政権の政策の柱となるだろう。

この政策は米国経済へインフレ圧力を加えることになる。世界経済を見渡すと、欧州・中国・途上国と軒並み経済が厳しい中で、米国経済だけが突出して好調だ。それが米国の株高やドル高を引き起こしている。トランプ減税によるさらなる景気刺激は、ドル高、株高、物価高という米国の現状をさらに強める結果になる。

日本から見れば、田安状態が続くということになる。米国での物価上昇と田安は、日本での

どうなる2025年の経済

インフレ圧力となる。株価の先行きを予想することは難しいが、米国での株価の好調と田安は、日本の株価を押し上げる要因ではある。

日本でインフレが持続するかどうかの大きな鍵を握っているのは、賃上げの状況だ。特に3月の春闘の結果が気になる。物価上昇が賃上げを促し、賃金上昇が物価をさらに押し上げる。いわゆる物価と賃金の好循環が起きているが、今年の春闘以降もそうした流れが継続するのかが注目される。

現実問題として、インフレ率は日本銀行が目標としている2%を32カ月も超過した状態が続いている。立派なインフレ状況だ。春闘も含めて今年も賃上げが継続しそうであるので、今年もインフレ傾向は続くと考えてよいだろう。

日本銀行は金利上昇に対して非常に慎重な姿勢を示している。すでに述べたように32カ月も2%を超えるインフレが継続しているのに、政策金利を0.25%という低い水準に維持している。金利引き上げで株価が暴

落したり、デフレに戻ったりするリスクを避けたいという思いがあるのか。

ただ、今年もインフレ的な傾向が続くようなら、いつまでも政策金利を低いままに据え置くことはできない。政策金利の引き上げが行われるべきだ。政策金利は日本銀行がコントロールする超短期の金利であるが、それが引き上げられる流れになれば、ローン金利や国債利回りなどの中期の市場金利も上昇基調になるだろう。

こうした動きが本格化すれば、日本でも金利の上昇が続くことになる。国民の生活においても、ローンの金利や預金金利が上昇していく、いわゆる「金利のある世界」になる。これまで30年近く見慣れてきた「金利のない世界」とは大きく異なる。インフレは物価上昇で生活コストを上げるが、賃金が上がればそれをカバーできることになる。年金生活者をはじめとして賃上げの恩恵を受けにくい人に対する支援は必要だろう。ただ、賃金や物価とともに金利が上昇していく中で、日本経済全体としては活力を戻しつつある。2025(令和7)年は、日本経済がいかにインフレとうまく共存できるのか試される年となるだろう。